

平成 26 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2	2	未払金	173,103	61,442
たな卸資産	12,651	17,447	保管金等	2	2
未収金	18,371	15,624	賞与引当金	11,487	11,229
前払金	5,975	1,991	退職給付引当金	266,688	254,535
前払費用	14	-	他会計繰入未済金	5,741,890	5,614,908
貸付金	155,816	155,740	その他の債務等	2,823	2,036
その他の債権等	574	1,015			
貸倒引当金	△ 2,203	△ 1,133			
有形固定資産	355,076	351,854			
国有財産(公共用 財産を除く)	343,869	341,671			
土地	223,974	226,145			
立木竹	334	377			
建物	87,347	87,024			
工作物	27,462	26,025			
船舶	92	80			
建設仮勘定	4,658	2,018			
物品	11,206	10,183	負債合計	6,195,995	5,944,155
無形固定資産	402	317	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	771,778	771,745	資産・負債差額	△ 4,877,535	△ 4,629,549
資産合計	1,318,460	1,314,605	負債及び資産・ 負債差額合計	1,318,460	1,314,605

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	163,236	177,932
賞与引当金繰入額	11,487	11,229
退職給付引当金繰入額	10,727	11,367
補助金等	16,812,813	18,035,580
委託費等	124,183	137,948
独立行政法人運営費交付金	68,685	64,291
労働保険特別会計への繰入	163,369	136,548
年金特別会計への繰入	11,576,690	11,920,243
東日本大震災復興特別会計への繰入	3,186	-
庁費等	99,479	92,456
その他の経費	145,535	143,944
減価償却費	12,495	11,804
貸倒引当金繰入額	△ 192	△ 1,070
資産処分損益	476	1,069
本年度業務費用合計	29,192,174	30,743,346

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 5,312,323	△ 4,877,535
II 本年度業務費用合計	△ 29,192,174	△ 30,743,346
III 財源	29,629,488	30,985,590
主管の財源	568,336	575,263
配賦財源	29,061,152	30,410,327
IV 無償所管換等	△ 17,042	2,087
V 資産評価差額	14,516	3,654
VI 本年度末資産・負債差額	△ 4,877,535	△ 4,629,549

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	568,246	580,207
配賦財源	29,061,152	30,410,327
財源合計	29,629,399	30,990,534
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 197,813	△ 212,922
補助金等	△ 16,978,876	△ 18,146,532
委託費等	△ 124,183	△ 137,948
独立行政法人運営費交付金	△ 68,685	△ 64,291
労働保険特別会計への繰入	△ 166,512	△ 132,564
年金特別会計への繰入	△ 11,829,766	△ 12,047,226
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 3,186	-
貸付けによる支出	△ 2,722	△ 2,115
出資による支出	△ 1,226	△ 303
庁費等の支出	△ 106,991	△ 97,403
その他の支出	△ 146,305	△ 144,592
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,626,272	△ 30,985,900
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 1	△ 3
建物に係る支出	△ 1,156	△ 983
工作物に係る支出	△ 1,598	△ 1,627
船舶に係る支出	-	△ 1
建設仮勘定に係る支出	△ 370	△ 2,018
施設整備支出合計	△ 3,126	△ 4,634
業務支出合計	△ 29,629,399	△ 30,990,534
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	2	2

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額（百万円）	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
鳥取ハンセン訴訟		24 鳥取地裁 平成22年（ワ）第110号	ハンセン病の非入所者患者であった亡母とともに、国の隔離政策による差別等で苦痛を受けたとして、鳥取県内の男性が国と鳥取県を相手取り、慰謝料等の損害賠償を求めたもの
損害賠償請求事件（B型肝炎訴訟）		37 大阪地裁 平成25年（ワ）第6653号	幼少期の集団予防接種による注射器の連続使用により、B型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの
北海道C型肝炎訴訟		354 札幌地裁 平成24年（ワ）第606号 他1件	注射器の打ち回し等によりC型肝炎ウイルスに感染した者又はその相続人であると主張する者らが、「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めもの 第12回期日 平成27年6月3日 第13回期日 平成27年9月2日
在外被爆者損害賠償請求事件 （402号関係）		260 広島地裁 平成22年（ワ）2271号 他13件	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」が、在外被爆者には適用されない取り扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定
行政処分取消等請求事件		2 東京地裁 平成25年（行ウ）第435号、第516号	厚生労働科学研究費の年度内執行を仮装し翌年度納品をしたために交付決定の一部取消等が行われたことについて、その取り消し及び精神的苦痛を受けたことに伴う慰謝料等を請求したもの。遅延損害金については未確定（東京地裁係争中）
CJD訴訟		60 東京地裁 平成25年（ワ）第15645号 他5件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの 平成14年3月25日基本和解合意
C型肝炎訴訟		967 名古屋地裁 平成27年（ワ）第1220号 他805件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある （※給付金の支払いは（独）医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出。）
食品衛生法違反処分取消等請求事件		6 東京地裁 平成24年（行ウ）第702号	食品の輸入時検査の結果に基づき、検査所が「食品衛生法」違反処分を行ったことについて、その検査に不服があるとして、処分等の取消し及び損害賠償を求めているもの 次回期日平成27年8月18日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等 請求事件（熊本）	4,504	熊本地裁 平成25年（ワ）第554号	水俣病の患者が、C社、熊本県及び国（法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日未定 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等 請求事件 （新潟）		90 新潟地裁 平成25年（ワ）第612号	水俣病の患者が、D社及び国（法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成27年9月2日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等 請求事件 （近畿）		166 大阪地裁 平成26年（ワ）第9280号	水俣病の患者が、E社、熊本県及び国（法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成27年10月2日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等 請求事件 （東京）		216 東京地裁 平成26年（ワ）第20856号	水俣病の患者が、F社、熊本県及び国（法務省のほか、環境省、経済産業省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。 次回期日未定 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
新潟水俣病訴訟（第3次訴訟）		120 新潟地裁 平成19年（ワ）第279号、 752号、平成20年（ワ）第 944号、平成22年（ワ）第 978号、平成24年（ワ）第 85号 東京高裁 平成27年（ネ）第3149号	新潟水俣病の患者が、A社、新潟県及び国（法務省のほか、経済産業省、環境省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。平成26年9月25日結審。平成26年3月23日新潟地裁判決（国勝訴）、平成27年3月31日原告控訴 次回期日未定 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額（百万円）	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
MD互助会訴訟（熊本水俣病訴訟）		204 熊本地裁 平成19年（ワ）第1355号 福岡高裁 平成26年（ネ）第450号	MD互助会（水俣病に関する被害者団体）が、B社、熊本県及び国（法務省のほか、環境省、厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したものの 次回期日平成27年11月9日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
食品衛生法に基づく水俣病の法定調査等の義務付け行政訴訟等請求事件		0 東京地裁 平成26年（行ウ）第224号	水俣病の認定を求める原告が、水俣病に関する「食品衛生法」に基づく食中毒調査の実施と損害賠償等を求めるもの 次回期日平成27年9月8日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
神戸アスベスト訴訟（第2陣）		103 大阪高裁 平成27年（ネ）第1446号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がんを罹患した責任は、国と企業にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成27年3月23日 神戸地裁判決（国全部勝訴） 平成27年4月6日 原告側が大阪高裁に控訴
さいたまアスベスト訴訟（第1陣）		49 さいたま地裁 平成25年（ワ）第2397号	石綿含有製品製造工場に勤めていた元労働者が、中皮腫に罹患した責任は、同社に石綿管を販売し、付属品の製造を行わせていた企業及び国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
さいたまアスベスト訴訟（第2陣）		78 さいたま地裁 平成27年（ワ）第23号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、中皮腫等に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
東大阪アスベスト訴訟		14 大阪地裁 平成27年（ワ）第2721号	石綿工場において石綿製品の製造作業に従事していた元労働者が中皮腫に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国に損害賠償を請求したものの
大阪泉南アスベスト訴訟（第3陣）		165 大阪地裁 平成27年（ワ）第2846号	石綿工場において石綿製品の製造作業等に従事していた元労働者が石綿肺等に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国に損害賠償を請求したものの
淀川アスベスト訴訟		7 大阪地裁 平成27年（ワ）第4310号	石綿含有製品加工に従事していた元労働者が中皮腫に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国に損害賠償を請求したものの
東京建設アスベスト訴訟（第1陣）		11,694 東京高裁 平成24年（ネ）第8328号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成24年12月5日 東京地裁判決（国一部敗訴） 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
東京建設アスベスト訴訟（第2陣）		4,398 東京地裁 平成26年（ワ）第11958号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
横浜建設アスベスト訴訟（第1陣）		2,887 東京高裁 平成24年（ネ）第4631号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成24年5月25日 横浜地裁判決（国全面勝訴） 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
横浜建設アスベスト訴訟（第2陣）		1,732 横浜地裁 平成26年（ワ）第1898号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
静岡建設アスベスト訴訟		38 静岡地裁 平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がんを罹患し死亡した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
札幌建設アスベスト訴訟（第1陣）		962 札幌地裁 平成23年（ワ）第1238号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの
京都建設アスベスト訴訟		1,001 京都地裁 平成23年（ワ）第1956号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成28年1月29日 判決予定
大阪建設アスベスト訴訟		693 大阪地裁 平成23年（ワ）第8942号 他4件	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成28年1月22日 判決予定
福岡建設アスベスト訴訟		1,116 福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設作業に従事していた元労働者等及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成26年11月7日 福岡地裁判決（国一部敗訴） 平成26年11月20日 国側、原告側が福岡高裁に控訴
渡辺工業求償金請求事件		42 大阪地裁 平成24年（ワ）第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したものの

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額（百万円）	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
児童養護施設入所処分取消等請求事件	-	さいたま地裁 平成27年（行ウ）第9号	埼玉県所沢児童相談所が児童福祉法に基づき児童を児童養護施設に入所させる措置をとったこと等に対して、当該児童と児童の父親が原告となり、処分の取消し等及び損害賠償を求めるもの（現在係争中であり、今後の予定は未定）
横浜市朝蔭事件①	1	東京地裁 平成27年（ワ）第3714号	福祉事務所の違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償等を請求するもの 第3回期日平成27年8月7日
横浜市朝蔭事件②	0	横浜地裁 平成27年（行ウ）第6号	福祉事務所の違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償等を請求するもの 第1回期日未定
大阪市村上事件	0	大阪地裁 平成26年（行ウ）第155号 平成26年（ワ）第6994号	福祉事務所の違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償等を請求するもの 第2回期日平成27年7月29日
生活保護基準減額改定訴訟	13	名古屋地裁 平成26年（行ウ）第83号 他11件	平成25年8月から3年かけての生活保護基準の引き下げは、厚生労働大臣の裁量権の範囲の逸脱・濫用であり、「憲法」第25条及び「生活保護法」第8条等に違反し、当該違法行為により精神的損害を被ったとして、国家賠償を請求するもの 平成26年12月から各地裁2,3か月に1度の頻度で期日が設定されている
一時金申請却下処分取消請求事件	-	【第一審】東京地裁 平成24年（行ウ）第866号 【控訴審】 平成26年（行コ）第258号 【上告受理申立】 平成27年（行ヒ）第167号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成26年6月17日 判決（国側勝訴） 平成27年1月14日 判決（国側勝訴）
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成24年（行ウ）第851号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成27年5月15日 判決（国側敗訴） 平成27年5月30日 確定
一時金申請却下処分取消請求事件	-	東京地裁 平成25年（行ウ）第376号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの
一時金申請却下処分取消請求事件	-	【第一審】東京地裁 平成25年（行ウ）第233号 【控訴審】 平成27年（行コ）第118号	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による特定中国残留邦人等に対する一時金の申請に対して、厚生労働省が行った却下処分は事実誤認に基づくものであり、違法な処分であるとして、当該処分の取消を求めたもの 平成27年2月26日 判決（国側勝訴）
立替金請求事件	38	東京地裁 平成26年（ワ）第3507号	フィリピンにおける御遺骨の保管料、焼骨のための火葬場の建設費用等について、原告が国に代わって立替払いしていると主張し、当該「立替金」について、当時の当事者から分割で支払いをする旨の約束があったにもかかわらず、支払いがないとして、国に支払いを求めるもの 平成26年5月15日 第1回期日 平成27年7月23日 第7回期日予定
尾嶋訴訟（退院命令等義務付け等請求事件）	3	東京地裁 平成26年（行ウ）第451号	東京都に対して不作為の違法確認及び国家賠償請求訴訟が提起され、東京都が敗訴した場合に国に対して求償される可能性があるもの 平成27年7月30日 終結予定
杉村事件（国家賠償請求事件）	0	東京地裁 平成27年（ワ）第15396号	措置入院や身体拘束が違法なものであったとして、国に対して国家賠償を求めるもの 平成27年8月6日 第1回口頭弁論予定
山口訴訟	3	長崎地裁 平成26年（ワ）第268号	原告の整形外科が行った施術の費用について、医師の診療報酬点数表に基づき算定・請求した結果、国保組合から返戻を受けたことを契機として、診療報酬点数表と柔道整復師の療養費の支給基準とで約5倍の報酬の格差が生じていることについて、憲法14条違反として、国に賠償を求めるもの 次回期日 平成27年9月14日
静岡建設アスベスト訴訟	-	平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、肺がん罹害し死亡した責任は国にあるとして提訴したもの
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第一次）	385	大阪地裁 平成23年（ワ）第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第二次）	38	大阪地裁 平成23（ワ）第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第三次）	77	大阪地裁 平成24（ワ）第9979号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在係争中であり、今後の予定は未定）
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（第四次）	77	大阪地裁 平成25（ワ）第4242号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在係争中であり、今後の予定は未定）

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額（百万円）	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
渡辺工業㈱求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24（ワ）第6929号	規制制定の不行使により元労働者等から損害賠償請求を受け和解した金銭の求償金の請求 （現在係争中であり、今後の予定は未定）
東大阪アスベスト国家賠償請求事件	15	大阪地裁 平成27（ワ）第2721号	石綿国賠事件（泉南第1陣・2陣）の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 （平成27年7月3日和解成立、和解金（遅延損害金）15,941,560円）
石綿国家賠償請求事件 （泉南第3陣第一次）	165	大阪地裁 平成27（ワ）第2721号	石綿国賠事件（泉南第1陣・2陣）の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 （現在係争中であり、今後の予定は未定）
淀川アスベスト国家賠償請求事件	7	大阪地裁 平成27（ワ）第4310号	石綿国賠事件（泉南第1陣・2陣）の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 （現在、係争中であり、今後の予定は未定）
西成・平野アスベスト国家賠償請求事件	25	大阪地裁 平成27（ワ）第60780号	石綿国賠事件（泉南第1陣・2陣）の最高裁判決を受け規制制定の不行使による損害賠償の請求 （現在、係争中であり、今後の予定は未定）
懲戒免職処分取消請求控訴事件	-	平成27年（行コ）第5号	一審判決に対して控訴中。 平成27年7月29日 口頭弁論期日
九州建設アスベスト損害賠償請求訴訟事件	-	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設業に従事していた元労働者等とその遺族が、建築現場で使用した建材に含有するアスベスト（石綿）を吸引し、石綿粉じんばく露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったことに起因するとして慰謝料請求を行ったもの（原告数51名、請求金額11億1650万円） 一審提訴 平成23年10月5日、平成24年12月20日、平成25年5月8日 一審判決 平成26年11月7日（国一部敗訴） 国控訴 平成26年11月20日、原告控訴 平成26年11月20日 平成27年7月13日 第1回口頭弁論終了 （第2回 平成28年1月14日、第3回 平成28年4月頃予定）

（注1） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

（注2） 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 28,934 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 19,775 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）1,070 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、前会計年度において、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止等債権、履行期限到来等債権について回収不能見込額を計上している。

- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、生活保護費等負担金等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、東日本大震災復興業務に充当するため、一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目

で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額及び国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、東日本大震災復興業務に充当するため、一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払部分の支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。
計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の有形固定資産、出資金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。
この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が 1,156 百万円増加し、出資金が 70,551 百万円増加し、建設仮勘定が 2,895 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 68,813 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	10,801	4,798	4	-	-	15,594
医薬品（病院等患者提供用）	126	947	968	-	-	105
食料品（病院等患者提供用）	36	409	408	-	-	37
血清等製造（感染研）	1,674	133	109	-	-	1,699
技師装具製造（リハセン）	2	45	46	-	-	2
その他	9	146	148	-	-	7
合計	12,651	6,481	1,685	-	-	17,447

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	13,715
その他		1,909
合計		15,624

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	1,991
合計		1,991

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	155,815	2,115	2,190	155,740	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	1	-	1	-	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
個人	0	-	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	155,816	2,115	2,191	155,740	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,002	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		1,015	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	18,371	△ 2,747	15,624	2,197	△ 1,070	1,126	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	29	△ 29	0	29	△ 29	0	
履行期限到来等債権	4,336	△ 2,082	2,253	2,168	△ 1,041	1,126	
上記以外の債権	14,006	△ 634	13,371	-	-	-	
貸付金	155,816	△ 76	155,740	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	155,816	△ 76	155,740	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	174,201	△ 2,823	171,377	2,203	△ 1,070	1,133	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	343,869	9,351	6,859	8,151	3,461	341,671
行政財産	343,667	9,125	6,859	8,144	3,460	341,250
土地	223,787	44	1,298	-	3,424	225,958
立木竹	334	6	1	-	36	375
建物	87,335	4,193	791	3,912	-	86,824
工作物	27,459	2,861	108	4,219	-	25,992
船舶	92	1	0	12	-	80
建設仮勘定	4,658	2,018	4,658	-	-	2,018
普通財産	202	226	0	6	0	421
土地	187	-	-	-	-	187
立木竹	-	1	-	-	0	1
建物	11	190	0	2	-	200
工作物	3	34	0	4	-	32
船舶	0	-	0	-	-	-
物品	11,206	2,783	269	3,536	-	10,183
小計	355,076	12,134	7,129	11,688	3,461	351,854
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	-	1
行政財産	1	-	-	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	319	33	-	116	-	236
電話加入権	81	0	2	-	-	79
小計	402	33	2	116	-	317
合計	355,478	12,168	7,131	11,804	3,461	352,171

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	432,824	△ 224,649	-	123	234,236	-	442,287
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	11,550	△ 11,550	-	-	10,262	-	10,262
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,771	1,417	-	-	△ 1,578	-	13,610
福祉医療機構							
(一般勘定)	19,839	3,754	-	-	△ 4,903	-	18,689
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	235	△ 78	-	-	104	-	261
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	74	△ 70	-	-	83	-	87
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13	2	-	-	△ 2	-	12
(障害者職業能力開発勘定)	1	△ 1	-	-	1	-	1
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	65,441	△ 15,077	17,525	-	△ 3,576	-	64,312
国立成育医療研究センター	40,177	△ 15,301	11,609	102	1,147	-	37,530
国立精神・神経医療研究センター	34,549	△ 7,136	9,917	-	△ 3,490	-	33,839
国立がん研究センター	95,295	△ 28,395	24,762	-	662	-	92,325
国立循環器病研究センター	29,506	△ 4,938	4,123	-	286	-	28,978
国立長寿医療研究センター	10,099	△ 2,377	2,612	-	△ 940	-	9,393
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	17,879	429	-	-	1,322	-	19,632
合計	771,778	△ 303,791	70,551	226	233,433	-	771,745

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,285,854	843,566	442,287	208,050	208,050	100.00%	442,287	442,287	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,165	13,903	10,262	1,179	1,179	100.00%	10,262	10,262	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,683	2,072	13,610	15,189	15,189	100.00%	13,610	13,610	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,323,224	3,304,375	18,848	23,793	23,593	99.15%	18,689	18,689	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	516	254	261	156	156	100.00%	261	261	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	330	242	87	3	3	100.00%	87	87	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,977	3,483	9,493	11,102	15	0.13%	12	12	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	396	395	1	30	30	100.00%	1	1	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	9,092	8,572	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	95,273	30,961	64,312	67,888	67,888	100.00%	64,312	64,312	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	52,069	14,538	37,530	36,382	36,382	100.00%	37,530	37,530	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	41,166	7,326	33,839	37,329	37,329	100.00%	33,839	33,839	法定財務諸表
国立がん研究センター	129,874	37,549	92,325	91,662	91,662	100.00%	92,325	92,325	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	38,115	9,136	28,978	28,691	28,691	100.00%	28,978	28,978	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	13,284	3,891	9,393	10,333	10,333	100.00%	9,393	9,393	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	24,377	4,745	19,632	18,309	18,309	100.00%	19,632	19,632	法定財務諸表
合計	5,066,403	4,285,018	781,384	550,808	539,521	-	771,745	771,745	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資金	一般会計から の出資金累計額	貸借対照表計 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人					
高齢・障害・求職者雇用支 援機構					
(障害者職業能力開発勘 定)	30	1	1	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	10,262	10,262	1,179	平成16年度及び17年度
合計	1,209	10,263	10,263	1,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	個人	212
その他	地方公共団体等	61,229
合計		61,442

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	190,540	15,893	9,493	184,140
整理資源に係る引当金	74,472	7,627	918	67,763
国家公務員災害補償年金に係 る引当金	1,675	-	955	2,630
合計	266,688	23,520	11,367	254,535

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額15,893百万円のうち6百万円は、平成26年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生手当国庫負担金	年金特別会計	423,936
児童手当国庫負担金	年金特別会計	190,085
国民年金国庫負担金	年金特別会計	8,051
福祉年金国庫負担金	年金特別会計	628
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計 (厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計 (国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計 (厚生年金勘定)	1,583,153
国に対する債務	年金特別会計 (国民年金勘定)	328,652
合計		5,614,908

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財 産整備勘定	1,870
東日本大震災復興特別会計にお いて計上している退職給付引当 金のうち、厚生労働省一般会計 が負担する退職給付引当金相当 額	東日本大震災復興特別会計	166
合計		2,036

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生援護機関	地方厚生局
人件費	69,814	4,769	14,293	5,201	4,032	9,607
賞与引当金繰入額	1,936	439	1,236	148	41	914
退職給付引当金繰入額	4,300	310	926	340	263	630
補助金等	18,035,580	-	-	-	-	-
委託費等	137,948	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	64,291	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	136,548	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	11,920,243	-	-	-	-	-
庁費等	67,368	2,792	8,854	4,170	2,358	3,591
その他の経費	134,959	60	451	48	255	684
減価償却費	11,804	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 1,070	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,069	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	30,584,793	8,373	25,762	9,908	6,950	15,428

(単位：百万円)

	都道府県労働局	中央労働委員会	合計
人件費	69,366	847	177,932
賞与引当金繰入額	6,432	80	11,229
退職給付引当金繰入額	4,538	55	11,367
補助金等	-	-	18,035,580
委託費等	-	-	137,948
独立行政法人運営費交付金	-	-	64,291
労働保険特別会計への繰入	-	-	136,548
年金特別会計への繰入	-	-	11,920,243
庁費等	3,121	200	92,456
その他の経費	7,215	270	143,944
減価償却費	-	-	11,804
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 1,070
資産処分損益	-	-	1,069
本年度業務費用合計	90,674	1,455	30,743,346

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,549	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立循環器病研究センター	474	独立行政法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	375	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	187	独立行政法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	375	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	34	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,043	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
(項)医療安全確保推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	321	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
(項)医療情報化等推進費 (目)地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	198	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	37	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	12,299	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	693	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	286	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)厚生労働科学研究費補助金	都道府県	44,000	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	83	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 特定疾患等対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	988	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
(項) 移植医療推進費 (目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	2,524	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,935	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線影響調査研究等に要する経費の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	695	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,957	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	126	エイズ患者遺族等相談事業、ヤコブ病サポートネットワーク事業及びサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、独立行政法人国立成育医療研究センター	749	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	9	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	38	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
(項) 血液製剤対策費 (目) 血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	487	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,178	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び後発医療機器認証基準作成事業及び革新的医療機器相談承認申請支援事業に要する費用の補助
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	6	革新的医療機器相談承認申請支援事業に要する費用の補助
(項) 医薬品等研究開発推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	医療機関等	5,094	臨床研究中核病院等の整備に要する費用の補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	631	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	9,968	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	15,090	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	8	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
(項)独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	136	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	67	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	521	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	840	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	2,820	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	563	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,021,649	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,438	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	0	「国民健康保険法」第73条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	206,234	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,380	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	926	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,415	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	222,181	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	61,035	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	29,256	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
(項)医療費適正化推進費 (目)全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,573	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療費適正化推進費 (目)健康保険組合特定健康 診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,681	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健 診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補 助
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険組合特定 健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	727	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健 診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補 助
(項)地域保健対策費 (目)地域保健活動推進費補 助金	一般財団法人日本公衆衛 生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健 サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検 証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の 補助
(項)地域保健対策費 (目)疾病予防対策事業費等 補助金	都道府県、政令市、特別 区、市町村	98	地域住民の健康保持及び増進を図るため、保健 指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の 促進等に必要経費の補助
(項)地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備整 備費補助金	地方公共団体等	1,465	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛 生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症 指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛 生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
(項)地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備整 備費補助金	地方公共団体等	1,109	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛 生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症 指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者 収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に 要する経費の一部補助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復 旧費補助金	小川村	1	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛 生の向上を図るため、災害により被害を受けた 火葬場について、施設の復旧に要する経費の一 部補助
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等 補助金	地方公共団体、がん診療 連携拠点病院	14,885	市町村において、住民の健康増進に資するこ とを目的とする健康増進事業を実施するための経 費補助及びがん医療水準の「均てん化」を図る ためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資す る補助等
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等 補助金	都道府県、政令市、特別 区	8	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡 大の抑制など、有事のみならず平時からの備え と事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を 中核とする体制の整備や緊急時に求められる保 健活動への対応など地域における健康危機管理 対策の強化を図るために必要経費の補助
(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	53,154	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための水道施設整 備に要する経費の一部補助
(項)水道施設整備費 (目)北方領土隣接地域振興 等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地 域の市町）	1	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措 置に関する法律」に基づく、平成23年度及び24 年度において北方領土隣接地域の市又は町が施 行した特定事業に対する補助率差額の補助
(項)水道施設災害復旧事業 費 (目)水道施設災害復旧事業 費補助	地方公共団体	478	東日本大震災及び平成25年以前発生に係る台 風、豪雨等により被害を受けた水道施設につい て、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必 要な事業費の一部補助
(項)水資源開発事業費 (目)水道水源開発施設整備 費補助	独立行政法人水資源機構	4,831	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための水道水源開 発の施設整備に要する経費の一部補助
(項)北海道開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	3,433	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための北海道の水 道施設整備に要する経費の一部補助
(項)離島振興事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	3,198	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための離島の水道 施設整備に要する経費の一部補助
(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,495	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に 強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道 施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	999	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	9,155	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	2,517	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,133	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	3,396	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助
(項)母子保健衛生対策費 (目)科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,791	旧「児童福祉法」第53条の2に基づく小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部補助
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生費補助金	地方公共団体、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、民間団体等	591	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
(項)母子家庭等対策費 (目)母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	7,913	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助
(項)児童福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	127	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項)臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目)子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	地方公共団体	14,957	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
(項)臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目)子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	地方公共団体	136,437	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する経費に対する補助
(項)地域福祉推進費 (目)日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	38	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
(項)地域福祉推進費 (目)セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	18,908	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
(項)社会福祉諸費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	261	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項)社会福祉諸費 (目)地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,024	隣保館の運営等に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,029	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,300	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	627	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 臨時福祉給付金給付事務費補助金	都道府県	36,746	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 臨時福祉給付金給付事業費補助金	都道府県	275,234	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨収集帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	363	戦没者の遺骨収集帰還等に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	16,080	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	41	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,200	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	42	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	484	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,439	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	6,821	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	306	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,677	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	6	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (目) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	86	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に対する費用の補助
(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 介護保険事業費補助金	地方公共団体	66	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)高齢者日常生活支援等 推進費 (目)老人保健事業推進費等 補助金	地方公共団体等	1,490	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
(項)高齢者日常生活支援等 推進費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,630	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等 推進費 (目)高齢者福祉推進事業費 補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等 推進費 (目)高齢者社会活動支援事 業費補助金	公益財団法人全国老人ク ラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高 齢者の生きがいと健康づくり等を推進するため に必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進 費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体等	10,189	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要 な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進 費 (目)国民健康保険組合介護 納付金補助金	国民健康保険組合	30,328	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付 金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進 費 (目)介護保険関係業務費補 助金	社会保険診療報酬支払基 金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要 な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進 費 (目)全国健康保険協会介護 納付金補助金	全国健康保険協会	147,093	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、 介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進 費 (目)社会福祉施設等災害復 旧費補助金	地方公共団体	72	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用 に対する補助
(項)公的年金制度運営諸費 (目)年金生活者支援給付金 支給準備国民健康保険中央 会補助金	国民健康保険中央会	67	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」 で予定されている平成29年4月からの年金生活 者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開 始するために必要な経費に対する補助
(項)国際協力費 (目)政府開発援助アジア労 働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財 団	41	開発途上国における経済発展及び我が国との相 互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野 における協力事業に要する経費の一部助成
(項)独立行政法人労働政策 研究・研修機構施設整備費 (目)独立行政法人労働政策 研究・研修機構施設整備費 補助金	独立行政法人労働政策研 究・研修機構	43	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整 備に要する費用の補助
(項)厚生労働科学研究費 (目)厚生労働科学研究費補 助金	研究者(大学等)、地方 公共団体等	30,622	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づく、 厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)科学技術イノベーション 創造推進費 (目)厚生労働科学研究費補 助金	研究者(大学等)、地方 公共団体等	3,128	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口まで をも見据えた研究開発を推進するため、厚生労 働科学研究費補助金取扱規程に基づく、厚生労 働科学研究に要する経費の補助
(項)社会保障・税番号活用 推進費 (目)社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険 者等	2,154	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主 要システムである情報提供ネットワークシステ ムと地方公共団体及び医療保険者等が所有する システムが情報連携業務を行うためのシステム 改修に要する費用の補助
<負担金>			
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費負担金	都道府県	1,099	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に 基づく救済措置として地方公共団体が支給する 医療費等の一部負担
(項)感染症対策費 (目)結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別 区	3,306	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に 要する費用の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症予防事業費等負 担金	都道府県、政令市、特別 区	1,328	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必 要な経費の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,073	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
(項)特定疾患等対策費 (目)難病医療費等負担金	都道府県	14,936	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)老人医療給付費負担金	地方公共団体	0	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,242	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,784,375	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	0	「国民健康保険法」第70条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,415	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	8,472	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,491,796	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	549,522	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,929	「国民健康保険法」第72条の4に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)職業転換訓練費負担金	地方公共団体	64	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	1,557	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)保育所運営費 (目)児童保護費負担金	地方公共団体	428,595	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費負担金	地方公共団体	894	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護費負担金	地方公共団体	90,046	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護医療費負担金	地方公共団体	2,820	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)母子保健衛生対策費 (目)結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
(項)母子保健衛生対策費 (目)小児慢性特定疾病医療費等負担金	地方公共団体	6,122	「児童福祉法」第19条の2に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に要する費用の一部負担及び「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
(項)母子保健衛生対策費 (目)小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	7	「児童福祉法」第19条の22に基づく小児慢性特定疾病自立支援事業の実施に要する費用の一部負担
(項)母子家庭等対策費 (目)児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	164,154	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
(項)生活保護費 (目)生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,415,604	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)生活保護費 (目)医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,215,230	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項)生活保護費 (目)介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	57,776	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	116	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,624	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,623	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	98,046	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用（医療費以外）の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	857,383	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく行う障害福祉サービスに要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害者医療費負担金	地方公共団体	211,160	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,339	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	346	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	853	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	12	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,315	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用（医療費）の一部負担
(項)企業年金等適正運営費 (目)国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,037	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	247,210	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費等負担金	地方公共団体	1,635,113	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
<交付金>			
(項)地域活性化推進費 (目)地域活性化・効果実感臨時交付金	檜原村、身延町	103	「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）において追加的に交付された公共投資の地方負担の一部を補助することにより、財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう支援するための交付
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,509	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)感染症対策費 (目)特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	111,105	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制施設整備交付金	都道府県	2,682	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	36,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)地域医療対策支援臨時特例交付金	都道府県	24,000	地域医療対策支援臨時特例交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部助成
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	532,797	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,137,130	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	154,553	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	261,709	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療費適正化推進費 (目)病床転換助成事業交付金	都道府県	46	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
(項)職業能力開発強化費 (目)職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	130,082	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
(項)児童福祉施設整備費 (目)次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	3,035	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
(項)地域福祉推進費 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	14,239	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費の交付
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)地域支援事業交付金	地方公共団体	64,146	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	69,530	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	451,685	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	8,183	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対する交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	18,198	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組の支援及び安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
(項)公的年金制度運営諸費 (目)年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	2,229	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付
(項)企業年金等適正運営費 (目)存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	2	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づく、未納掛金等に相当する費用の交付
<補給金>			
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,622	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項)医薬品適正使用推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター、都道府県	230	優良サイトの基準を策定し、その認証の仕組みづくりを行うための事業の委託、濫用のおそれのある一般用医薬品を多量・頻回に購入されることを防止する方策について検討するための事業の委託及び薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進するための事業の委託
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	208	多職種協働によるチーム医療の推進事業、チーム医療・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医療連携拠点事業の委託
(項)医療従事者等確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会	164	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	230	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づく入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業の委託
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、公益社団法人日本医師会、学校法人帝京大学	39	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業の委託
(項)感染症対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター	30	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要経費の補助及び予防接種従事者研修事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	17	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	聖マリアンナ医科大学、一般社団法人日本腎臓学会	37	慢性疲労症候群の患者を対象にした調査事業や、腎疾患重症化予防のための患者指導の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地域保健対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託
(項) 健康増進対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	独立行政法人国立がん研究センター等	932	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
(項) 健康増進対策費 (目) 国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	118	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	54	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
(項) 生活保護費 (目) 生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,030	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
(項) 社会福祉諸費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ビューアスピリッツ	169	1 経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の委託 2 介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施の委託
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	406	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人、日本遺族会、民間団体	622	昭和館及びしょうけい館の運営事業の委託
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライイトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	474	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
(項) 障害保健福祉費 (目) 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	222	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
(項) 障害保健福祉費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本精神保健福祉士協会等	26	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修の委託
合計		18,035,580	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	3	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	31	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
(項)厚生労働本省共通費 (目)厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	38	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,833	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	889	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所、ニューコ・ワン株式会社	5	研究倫理審査委員会の登録・公開及び新たな研究倫理指針への適合性調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	都道府県、株式会社川原経営総合センター、株式会社明治安田生活福祉研究所、一般社団法人新潟県歯科医師会、株式会社三菱総合研究所	88	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	株式会社WOWOWコミュニケーションズ	0	小児救急電話相談対応者に対する研修事業の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター	93	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業(東日本・西日本)の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社政策研究所	3	歯科技工士養成所の指導内容の見直しを行うために、歯科技工士養成所の設備環境、教員等の特性及びカリキュラムの特性等について歯科技工士養成所に対してアンケート調査を行う調査事業の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会、公益財団法人日本医療機能評価機構、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	396	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	24	院内感染対策の講習会事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団 等	285	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	559	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	648	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,140	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	465	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島、長崎)に係る運営事業の委託
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等の委託
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体等	207	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務の委託
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	70	重症スモン患者介護事業の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等、特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット	118	医療情報データベース分析手法高度化のための検証(バリデーション)事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	22	特殊血液調査事業等の委託
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人国立病院機構、ニューコン株式会社、独立行政法人医薬基盤研究所、公益財団法人先端医療振興財団、学校法人慶応義塾、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、独立行政法人国立がん研究センター、株式会社三菱総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	292	ヒト幹細胞(iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む)の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
(項)血液製剤対策費 (目)薬事経済調査委託費	都道府県、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社新東通信、みずほ情報総研株式会社	130	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	33	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
(項)医療保険給付諸費 (目)社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	758	医療に関する調査研究事業の委託
(項)医療保険給付諸費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
(項)医療保険給付諸費 (目)油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	280	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査委託費	株式会社ナビット	1	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社 プロダクション等	90	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
(項)化学物質安全対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価 技術基盤機構	23	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社等	103	多面的で安心できる働き方の導入促進事業等の委託
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	408	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社FVP、株式会社チャレンジド・アソウ、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人海外日系人協会等	323	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社東京リーガルマインド、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	467	高校生に対する就職ガイダンス事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	48	能力開発に関する支援事業の委託
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部他10者	90	能力開発に関する支援事業の委託
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,683	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	都道府県	166	能力開発に関する支援事業の委託
(項)男女均等雇用対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	14	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
(項)児童虐待等防止対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)母子保健衛生対策費 (目)医療情報システム開発等委託費	三菱スペースソフトウェア株式会社、インテリジェンス・バリューコーポレーション	63	患者登録データの精度向上を目的とし、指定医がインターネットを經由して直接医療意見書の項目を専用システムに登録可能とするための新たな小児慢性特定疾病データベース登録システムの開発の委託
(項)母子保健衛生対策費 (目)養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	55	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項)母子家庭等対策費 (目)保健福祉調査委託費	エム・アール・アイアソシエイツ株式会社等	10	今後のひとり親家庭への支援施策や子供の貧困対策の推進に資する調査研究等の委託
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)保健福祉調査委託費	楽天リサーチ株式会社、みずほ情報総研株式会社	14	保育施策等今後の子育て支援策に関する基礎資料を得るため、子育て環境の実態調査、子育て家庭の意識等の把握や事業の制度内容の検討等を行うため
(項)地域福祉推進費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	8	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
(項)地域福祉推進費 (目)公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	120	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
(項)地域福祉推進費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体	56	社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析を委託することにより、社会福祉法人制度見直し検討のための基礎データを得るため
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	414	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺骨収集帰還等委託費	地方公共団体等	151	戦没者の慰霊事業等の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,220	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	32	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	918	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	26	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修の委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	1,365	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会 株式会社日本能率協会総合研究所等	61	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、公益社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社安藤・間・株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ、共同企業体：パシフィックコンサルタンツ株式会社・フジテコム株式会社・前澤工業株式会社、共同企業体：株式会社東京設計事務所東京支社・八千代エンジニアリング株式会社・横浜ウォーター株式会社・メタウォーター株式会社	35	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助難民救済業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、一般財団法人日本国際協力センター	170	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	公益財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	201	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)試験研究調査委託費	独立行政法人国立国際医療研究センター	19	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
(項)国際協力費 (目)厚生労働科学研究委託費	研究者（大学等）、地方公共団体等	16,662	厚生労働科学研究費のうち、医療分野の研究開発分野に関して本来国が行うべき研究の委託
(項)国際協力費 (目)厚生労働科学研究委託費	研究者（大学等）、地方公共団体等	2,692	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、厚生労働科学研究費のうち、医療分野の研究開発分野に関して本来国が行うべき研究の委託
(項)国際協力費 (目)社会保障・税番号制度システム開発等委託費	日本システムサイエンス株式会社 アクセンチュア株式会社	397	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと医療保険者が所有するシステムとが適正な情報連携業務を行うための中間サーバが必要であり、中間サーバの設計・開発の委託
<交付金>			
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,124	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	81,317	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,897	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営の推進に要する経費の交付
(項)障害保健福祉費 (目)事務取扱交付金	地方公共団体	1,720	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
<補給金>			
(項)生活衛生対策費 (目)株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,498	生活衛生資金融資事業の円滑な推進に要する経費の交付
<分担金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	270	国際がん研究機関規約による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)世界保健機関分担金	世界保健機関	1,174	世界保健機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,720	世界保健機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関分担金	国際労働機関	3,643	国際労働機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	643	国際労働機関憲章の規定による分担金
<拠出金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	47	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	807	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関拠出金	国際労働機関等	315	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関等	60	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
合計		137,948	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立病院機構	19,787	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人国立がん研究センター	6,686	同上
独立行政法人国立循環器病研究センター	4,316	同上
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	4,291	同上
独立行政法人国立国際医療研究センター	6,316	同上
独立行政法人国立成育医療研究センター	3,587	同上
独立行政法人国立長寿医療研究センター	3,057	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,280	同上
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	133	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	415	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	855	同上
独立行政法人福祉医療機構	3,470	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,909	同上
独立行政法人国立健康・栄養研究所	640	同上
独立行政法人医薬基盤研究所	7,542	同上
合計	64,291	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	909
官業収入	診療所収入	個人	6
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	480
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	0
国有財産利用収入	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	279
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	2,217
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	5
諸収入	授業料及入学検定料	個人	111
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	23
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	180
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	565,147
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	3,552
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	89
諸収入	雑入	民間事業者等	2,259
合計			575,263

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）		4 工作物	他省庁からの所管換	
	財務省（一般会計）		5 土地	他省庁からの所管換	
	小計	10			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 304	土地、出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 561	土地、立木 竹、建物、工 作物	行政財産の用途廃止に伴う引継 のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融资 特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 758	土地、建物、 工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资 特別会計特定国有財産整備勘定）	1,258	その他の債権 等、その他の 債務等	他省庁への所管換	
	東日本大震災復興特別会計	△ 23	賞与引当金、 退職給付引当 金	他省庁への所管換	
	小計	△ 390			
報告洩れ		1	立木竹、建 物、工作物	報告洩れ	
	小計	1			
実測と帳簿の差額		△ 5	土地、立木竹		
	小計	△ 5			
誤謬訂正		68,800	土地、建物、 工作物、建設 仮勘定、物 品、出資金、 退職給付引当	誤謬訂正	
	小計	68,800			
帰属		81	物品		
	小計	81			
特別会計より所属替		4,144	立木竹、建 物、工作物、 物品	労働保険特別会計及び東日本大 震災復興特別会計より所属替	
	小計	4,144			
特別会計へ所属替		△ 3	土地、工作物	労働保険特別会計へ所属替	
	小計	△ 3			
合計		72,638			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	3,461	3,461	
行政財産	-	3,460	3,460	
土地	-	3,424	3,424	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	36	36	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 303,791	233,433	△ 70,358	
(市場価格のないもの)	△ 303,791	233,433	△ 70,358	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 303,791	236,894	△ 66,897	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	907
官業収入	診療所収入	個人	6
国有財産処分収入	国有財産売却収入	民間事業者	3
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	2,191
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	480
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	0
国有財産利用収入	利子収入	地方公共団体	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	279
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	2,217
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	5
諸収入	授業料及入学検定料	個人	111
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	23
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	180
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	568,918
諸収入	物品売却収入	民間事業者等	3,553
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	89
諸収入	雑入	民間事業者等	1,236
合計			580,207

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

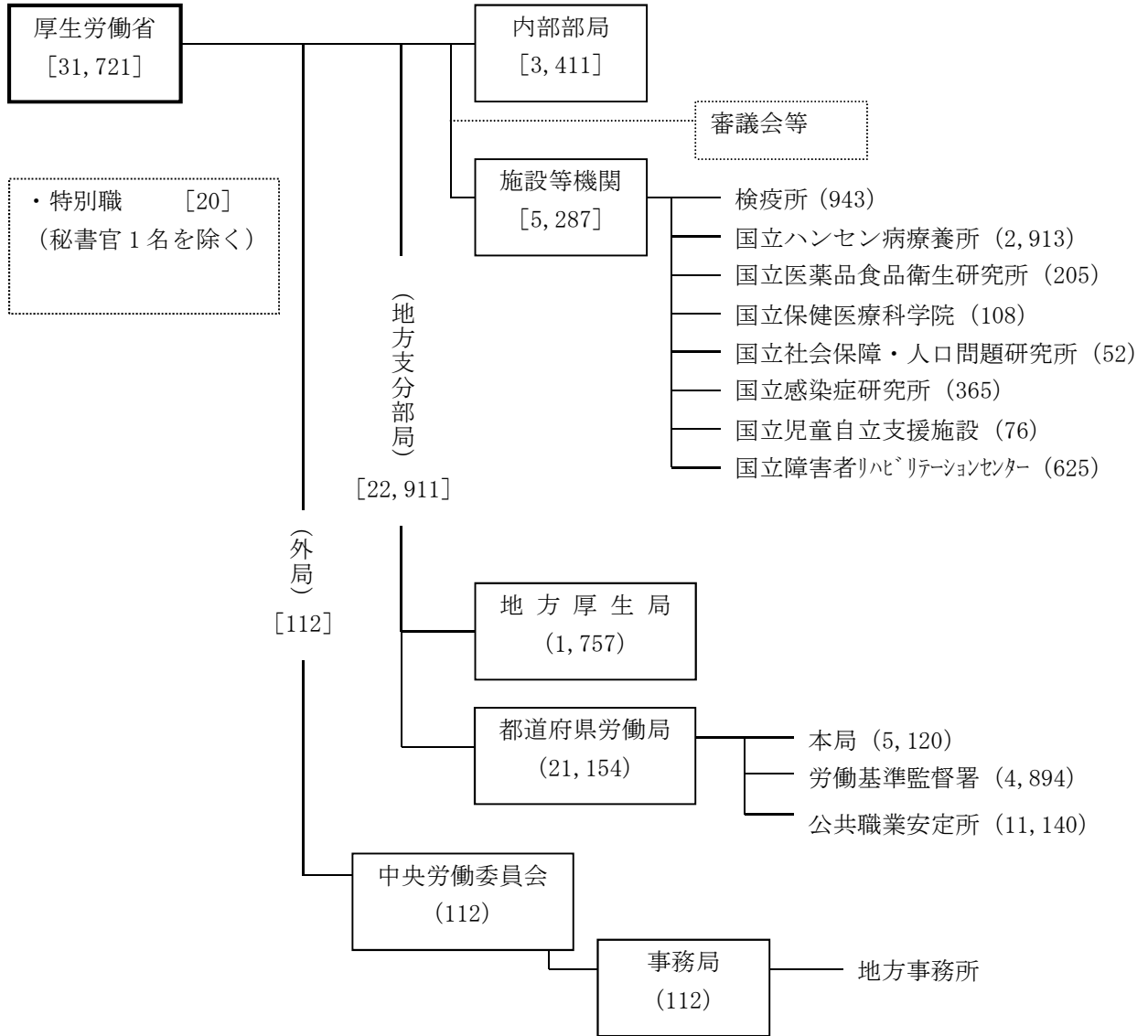
内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	-
本年度払出	-
本年度末残高	2

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

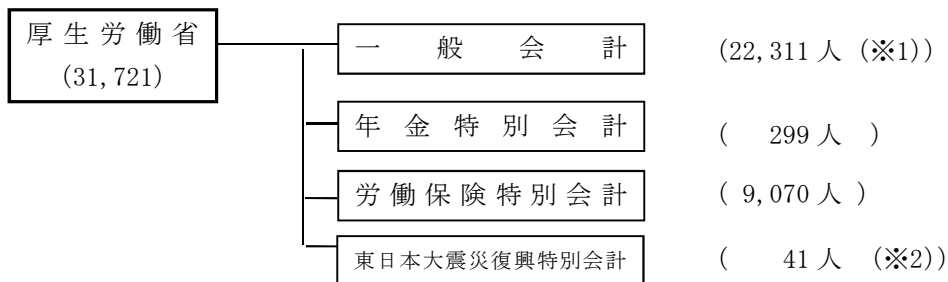
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 平成 26 年度予算定員

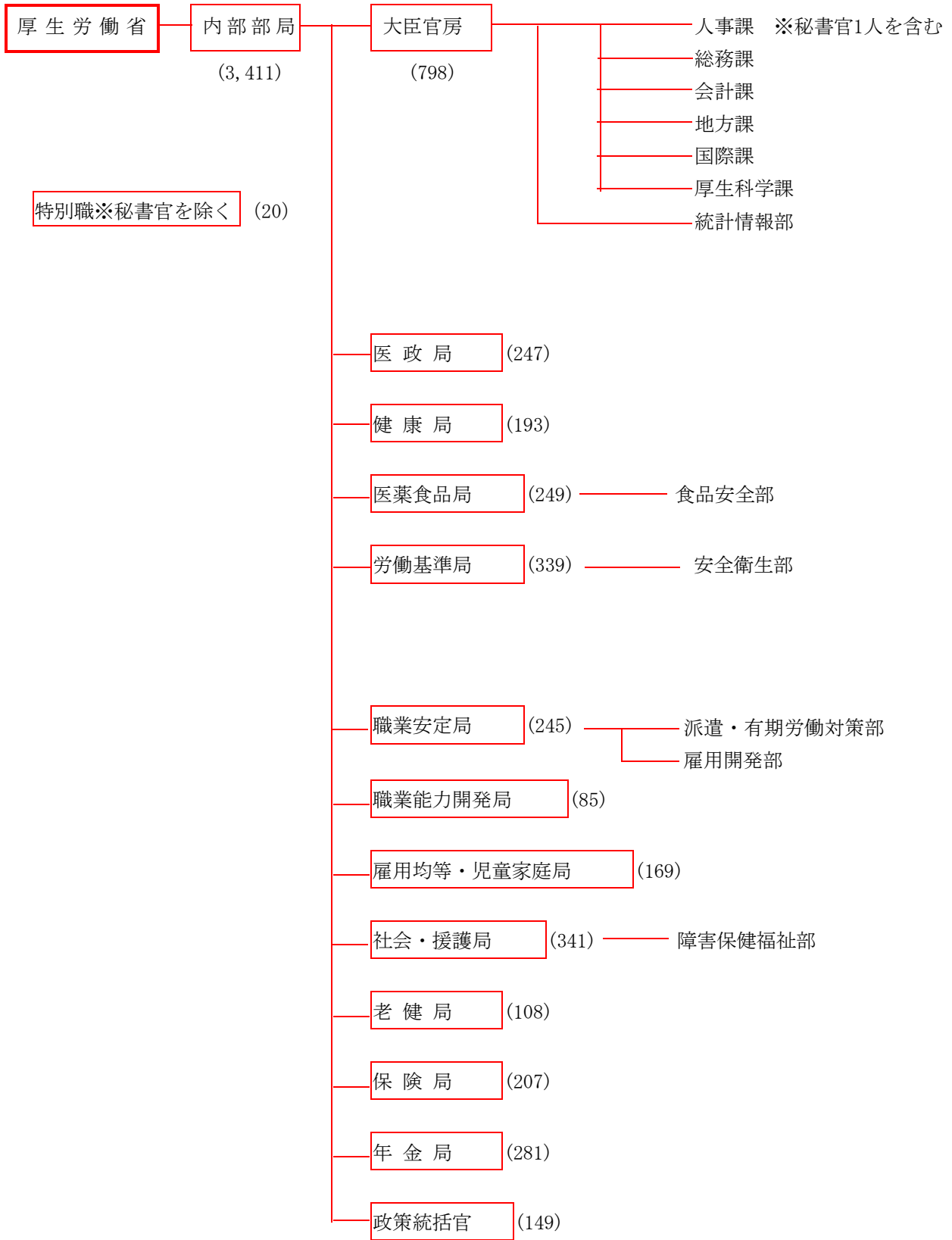


※1 定員令 1 条定員のみ。(特別職 20 人は除く。)

※2 機関別内訳は、労働基準監督署 21 人、公共職業安定所 20 人

(注) 平成 26 年度予算定員

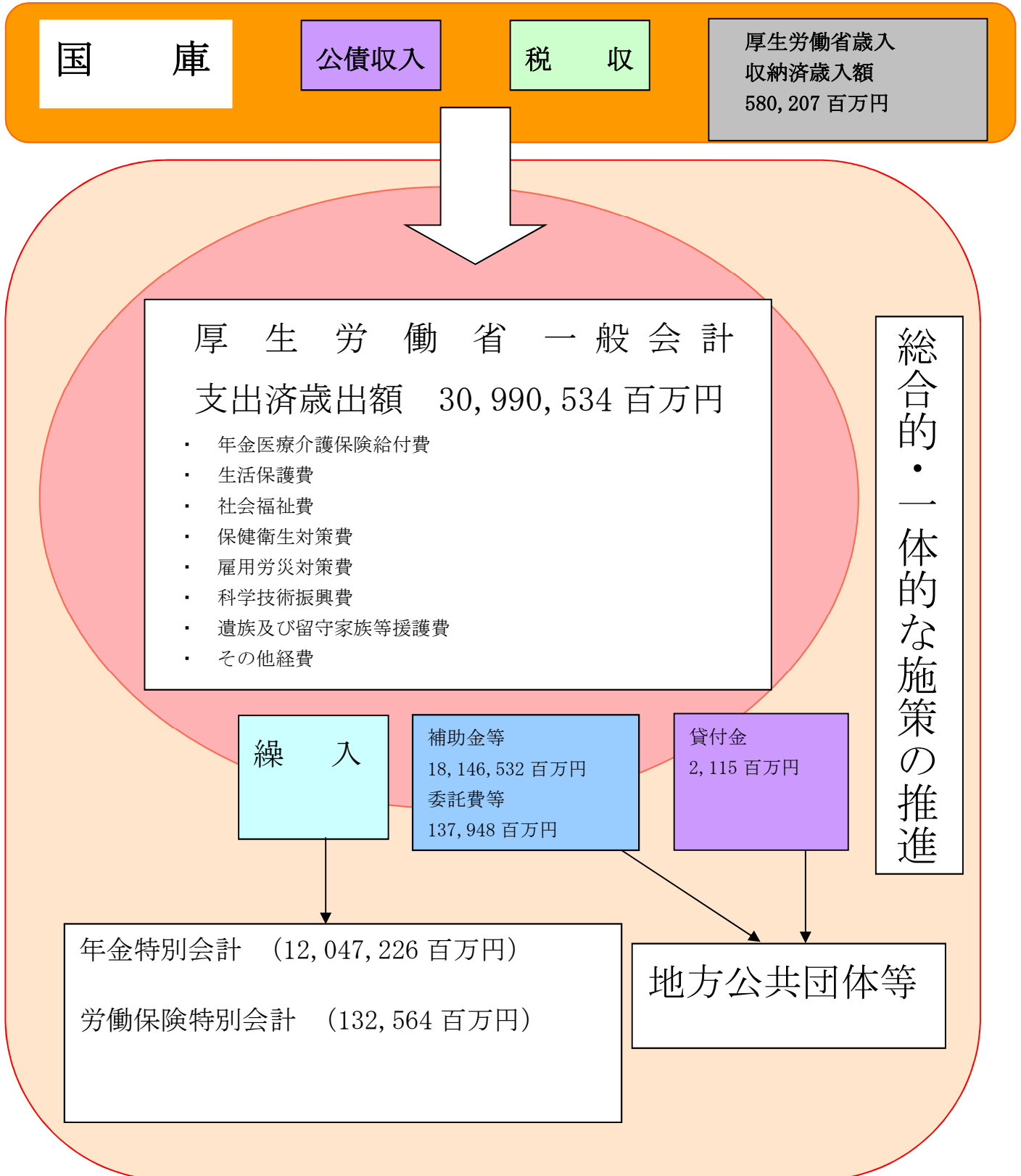
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成26年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金医療介護保険給付費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の3特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計、東日本大震災復興特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



5 一般会計の平成 26 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の平成 26 年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	914	0.2%
政府資産整理収入	2,195	0.4%
雑収入	577,097	99.4%
計	580,207	100.0%

(2) 一般会計の平成 26 年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	30,819,127	99.4%
検疫所	8,734	0.0%
国立ハンセン病療養所	30,241	0.1%
厚生労働省本省試験研究機関	10,908	0.0%
国立更生援護機関	8,516	0.0%
地方厚生局	16,101	0.1%
都道府県労働局	95,380	0.3%
中央労働委員会	1,523	0.0%
計	30,990,534	100.0%

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,278,738 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>161,933 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>23,146 億円</u>